

II 障害福祉サービス等事業所の状況

1 事業所数

(1) 事業の種類別の状況

障害福祉サービス等事業所の種類別構成割合をみると、「居宅介護事業」が25.2%と最も多く、次いで「重度訪問介護事業」が22.8%となっている。(表5、統計表第10表)

表5 事業の種類別事業所数及び構成割合

平成23年10月1日現在

事業の種類	事業所数	構成割合(%)
総数	51 538	100.0
居宅介護事業	13 000	25.2
重度訪問介護事業	11 732	22.8
行動援護事業	1 406	2.7
療養介護事業	34	0.1
生活介護事業	3 414	6.6
児童デイサービス事業	1 816	3.5
重度障害者等包括支援事業	47	0.1
相談支援事業	2 510	4.9
共同生活介護事業	3 052	5.9
共同生活援助事業	3 405	6.6
短期入所事業	3 311	6.4
自立訓練(機能訓練)事業	243	0.5
自立訓練(生活訓練)事業	792	1.5
就労移行支援事業	1 557	3.0
就労継続支援(A型)事業	629	1.2
就労継続支援(B型)事業	4 590	8.9

注： 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

(2) 経営主体別事業所の状況

障害福祉サービス等事業所を事業所の種類別にみると、短期入所事業では「社会福祉法人」が83.1%と多く、重度訪問介護事業、居宅介護事業では「営利法人（会社）」がそれぞれ58.4%、56.8%と多くなっている（表6、統計表第11表）。

表6 事業の種類別にみた経営主体別事業所の構成割合

平成23年10月1日現在

	事業所数	構 成 割 合 (%)										
		総 数	国	地方公 共団体	社 会 福 祉 協 議 会	1) 社 会 福 祉 法 人	医 療 法 人	公 益 法 人	協 同 組 合	営 利 法 人 (会社)	特 定 非 営 利 活 動 法 人	そ の 他
居宅介護事業	13 000	100.0	-	0.4	11.4	15.0	3.7	0.8	2.0	56.8	9.1	0.9
重度訪問介護事業	11 732	100.0	-	0.3	11.1	14.3	3.5	0.7	2.0	58.4	8.8	0.9
行動援護事業	1 406	100.0	-	0.8	15.2	32.5	2.1	0.4	1.4	28.3	18.8	0.5
療養介護事業	34	100.0	85.3	2.9	-	5.9	-	-	2.9	-	-	2.9
生活介護事業	3 414	100.0	-	4.0	6.4	68.4	1.1	0.2	0.1	6.4	13.2	0.2
児童デイサービス事業	1 816	100.0	0.1	17.2	4.6	32.9	1.9	0.2	0.2	16.1	25.4	1.5
重度障害者等包括支援事業	47	100.0	-	2.1	6.4	57.4	-	-	-	21.3	12.8	-
相談支援事業	2 510	100.0	0.0	2.3	8.6	61.0	8.3	1.6	0.2	4.3	12.6	1.0
共同生活介護事業	3 052	100.0	0.0	0.5	0.4	72.7	4.6	0.2	0.0	2.0	19.2	0.3
共同生活援助事業	3 405	100.0	-	0.7	0.4	61.9	13.3	1.2	-	2.4	19.5	0.6
短期入所事業	3 311	100.0	1.6	4.7	0.6	83.1	4.4	0.5	0.1	1.5	2.7	0.7
自立訓練（機能訓練）事業	243	100.0	-	7.4	15.6	42.8	4.1	0.4	0.8	21.8	6.6	0.4
自立訓練（生活訓練）事業	792	100.0	-	2.7	6.4	56.9	7.7	0.4	0.1	7.6	17.3	0.9
就労移行支援事業	1 557	100.0	-	2.6	1.0	68.8	3.1	0.6	-	5.9	17.0	0.8
就労継続支援（A型）事業	629	100.0	-	-	0.5	45.6	0.8	0.2	0.2	25.6	24.0	3.2
就労継続支援（B型）事業	4 590	100.0	-	2.3	3.8	56.8	2.0	0.3	-	3.1	30.7	0.8

注:1) 社会福祉法人には社会福祉協議会を含まない。

2) 障害者支援施設の昼間実施サービス(生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援)を除く。

(3) 利用実人員階級別事業所の状況

9月中に利用者がいた障害福祉サービス等事業所を利用実人員階級別にみると、重度訪問介護事業では「1～4人」が85.9%と最も多く、居宅介護事業、行動援護事業、相談支援事業、共同生活援助事業、短期入所事業なども「1～4人」が最も多くなっている。

一方、生活介護事業、就労継続支援（A型）事業、就労継続支援（B型）事業では「10～19人」が最も多くなっている。

療養介護事業は「50人以上」が57.6%となっている。（表7、統計表第12表）

表7 事業の種類別にみた利用実人員階級別事業所の構成割合

平成23年10月1日現在

	9月中に 利用者がいた 事業所数	構 成 割 合 (%)								
		総数	1～4人	5～9人	10～19 人	20～29 人	30～39 人	40～49 人	50人 以上	利用者数 不詳
居宅介護事業	11 614	100.0	40.2	27.6	20.5	6.1	2.6	1.2	1.7	0.1
重度訪問介護事業	3 795	100.0	85.9	9.6	3.3	0.7	0.2	0.1	0.2	0.1
行動援護事業	810	100.0	56.9	23.1	14.3	3.0	1.6	0.4	0.7	-
（再掲）障害者	…	100.0	70.6	18.2	8.7	1.0	0.7	0.6	0.1	-
（再掲）障害児	…	100.0	70.4	19.0	8.4	1.4	0.6	-	0.2	-
療養介護事業	33	100.0	3.0	-	12.1	15.2	9.1	3.0	57.6	-
生活介護事業	3 273	100.0	11.9	12.3	26.2	20.9	11.7	7.5	8.8	0.6
児童デイサービス事業	1 755	100.0	3.9	5.5	21.1	23.0	14.8	9.7	21.9	0.2
重度障害者等包括支援事業	11	100.0	81.8	18.2	-	-	-	-	-	-
相談支援事業	719	100.0	63.8	18.2	11.5	1.9	1.3	0.3	0.4	2.5
共同生活介護事業	2 970	100.0	28.4	31.4	22.6	8.7	3.4	1.7	2.6	1.2
共同生活援助事業	2 628	100.0	47.2	29.6	15.0	4.5	1.5	0.8	0.7	0.8
短期入所事業	2 700	100.0	40.6	25.7	18.7	7.6	3.7	1.2	2.1	0.4
（再掲）障害者	…	100.0	43.8	25.7	18.2	6.5	2.9	0.8	1.7	0.4
（再掲）障害児	…	100.0	59.9	22.4	12.6	2.4	1.0	0.3	0.2	1.2
自立訓練（機能訓練）事業	95	100.0	38.9	22.1	17.9	10.5	4.2	2.1	4.2	-
自立訓練（生活訓練）事業	679	100.0	24.7	32.7	27.2	10.6	2.5	1.2	0.7	0.3
就労移行支援事業	1 530	100.0	17.1	40.3	30.2	8.3	2.9	0.9	0.3	-
就労継続支援（A型）事業	621	100.0	4.8	17.9	34.9	23.5	10.1	4.0	4.3	0.3
就労継続支援（B型）事業	4 557	100.0	2.6	9.4	36.9	28.7	12.7	5.3	4.0	0.3

注：1） 「（再掲）障害者」は18歳以上の利用者、「（再掲）障害児」は18歳未満の利用者である。

2） 障害者支援施設の昼間実施サービス（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）を除く。